

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「平成25年度政府予算案」 成長と経済基盤の強化を ODAで戦略的に実現

ODA政策



日本の支援で建設されたインドネシアの橋(上)とミャンマーの小学校(下)。
インフラ整備とミャンマー支援はODA外交のカギとなる

平成25年度ODA予算(政府案)

外務省所管	一般会計
無償資金協力	1,642億円 (1.6%増)
技術協力(JICA運営費交付金)	1,469億円 (1.1%増)
分担金・拠出金	499億円 (2.5%減)
その他	601億円 (0.4%増)
計	4,212億円 (0.7%増)

(注)カッコ内は前年度比。四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

平

成25年度外務省ODA予算案(政府案)は4,212億円、3年連続で増額。うち技術協力予算(JICA運営費交付金)は4年ぶり、無償資金協力予算は3年連続の増額となった。今回の予算編成の第1の柱として掲げられたのは、普遍的な価値に基づき、戦略的な外交をダイナミックに展開していくべきだという動き。その一環として、民主化・国民和解を進めている国に対しては、戦略的に支援を実施するためのODA予算を計上した。具体的には、フィリピンの海上保安能力強化などに25億円、法制度整備・民主化支援に4億円を計上している。

また「人間の安全保障」の推進に向けて、「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」を念頭に置いたアフリカ支援を強化。日本企業の要望を踏まえ、人材育成、配電網整備、幹線道路整備などアフリカの成長に資する事業を中心に630億円を措置した。これに、環境防災対策やミレニアム開発目標(MDGs)達成などの外交課題を合わせれば、アフリカ関連では、平成24年度(無償資金協力・技術協力の予算執行目安額は960億円)を上回る規模の予算が全体で確保されることになる。

と経済基盤の強化を推進するための予算が計上された。主なものとしては、日本の技術、インフラ輸出の推進などによる日本企業の海外展開支援に786億円、平成24年度から開始されたODAを活用した中小企業の海外展開支援について、平成24年度の40億円から65億円に増額。さらに、地方自治体の国際展開支援のために、新規に53億円を措置した。

また、ミャンマーの日本企業展開支援に向けて、中央銀行の情報通信整備、ヤンゴン水道改修などに66億円を計上。ミャンマーについては、全体で総額200億円程度のODAを想定(平成24年度は約100億円程度)している。また、東日本大震災の被災地の復興支援として、途上国の要望を踏まえた工業用品などの供与に20億円を措置した。

日

本モンゴル両政府は1月8日、「二国間オフセット・クレジット制度」に関する二国間文書に署名した。日本政府が提唱する同制度の導入を決めたのは、モンゴル政府が初めて。関係者からも高い関心が寄せられている。

同日に首都ウランバートルで行われた式典では、日本の清水武則駐モンゴル大使とモンゴルのサンジャースレン・オヨーン自然環境・グリーン開発大臣が同文書に署名した。その他、日本側からは外務省や経済産業省、環境省などの関係者、モンゴル側からはトルガ自然環境・グリーン開発副大臣、M・ソノンビル・エネルギー大臣らが出席。式典終了後には、両国政府関係者を集めて、制度の詳細を説明するセミナーも実施した。

「二国間オフセット・クレジット制度」 モンゴルと連携し 温室効果ガス排出削減に貢献!

温室効果ガス排出削減のための技術、製品、システム、サービス、インフラなどによって実現した温室効果ガス削減目標の達成に活用するもの。途上国の状況に応じて、柔軟かつ迅速に技術移転や実施体制づくりに貢献できる点が特徴だ。

日本はこれまで、国際的な議論などを通じて、同制度を提唱してきた経緯がある。今後はさらに、こうした制度などの積極的な活用を通じて、世界全体の温室効果ガス排出削減に貢献していく考えだ。

現在、モンゴルに加えて、バングラデシュやベトナム、インドネシアなども「二国間オフセット・クレジット制度」の導入に向けた協議を進めている。これらの国々では、具体的なプロジェクトについて実現可能性を測る調査などを実施している。

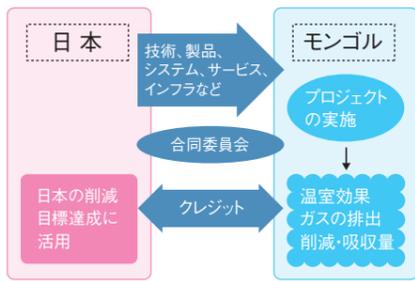
政策



両国の政府関係者が一堂に会し、二国間文書への署名が行われた

二国間オフセット・クレジット制度

開発途上国への温室効果ガス排出削減技術、製品、システム、サービス、インフラなどの普及や対策を通じて、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用する。



6

月1〜3日に開催される「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」を前に、開催地の横浜をはじめ、日本各地でアフリカ熱が高まっている。

TICADは「Tokyo International Conference on African Development」の略。日本のイニシアチフで1993年に第1回が東京で開催されて以降、5年ごとに首脳級会合を日本国内で実施してきた。目的はアフリカの「オーナーシップ(自助努力)」と国際社会との「パートナーシップ」を重視した開発の実現。日本、アフリカ諸国のほか、アフリカ開発に取り組む国際機関や各国の援助機関、企業、NGOなどが集まり、アフリカの抱える課題や対策を議論する。

近年、アフリカは年平均5・8%と高い経済成長率を維持している。一方

国際会議

「第5回アフリカ開発会議(TICAD V)」 “躍動するアフリカ”をテーマに

で、いまだ域内の人口の約半数が1日1ドル25セント未満で生活しており、紛争や感染症の脅威にさらされる国や地域も少なくない。

そこで、TICAD Vでは「躍動するアフリカと手を携えて―質の高い成長を目指して―」をテーマに、①強固で持続可能な経済、②包摂的で強じんな社会、③平和と安定の3つを柱に据えて議論を展開。アフリカ経済・社会の包括的な発展を目指すとともに、日本企業の新たなビジネスチャンス拡大にもつなげたい考え。6月の開催までに、日本各地では関連のセミナーやシンポジウム、展示会などのサイドイベントが予定されている。

前回のTICAD IVで日本が公約した目標「2012年までにアフリカODAと投資額を倍増する」については、着実に達成に向けて取り組んでいる。

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)

開催日時：2013年6月1日(土)〜3日(月)
開催地：横浜市

主なテーマ

「躍動するアフリカと手を携えて―質の高い成長を目指して―」

- ① 強固で持続可能な経済
- ② 包摂的で強じんな社会
- ③ 平和と安定



前回の「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」にて、TICAD Vでは来日したアフリカの首脳陣を交えてさまざまなサイドイベントが開催される予定